



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 進藤 中
(氏名) 田辺 公久
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 055-233-2111
平成26年6月30日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,518	0.0	12,826	17.5	8,736	37.3
25年3月期	50,470	△2.7	10,912	13.6	6,362	△13.1

(注) 包括利益 26年3月期 8,617百万円 (△63.1%) 25年3月期 23,393百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.86	49.79	4.4	0.4	25.3
25年3月期	35.69	35.64	3.5	0.3	21.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,041,323	199,258	6.4	1,136.72
25年3月期	3,028,916	193,620	6.3	1,093.22

(参考) 自己資本 26年3月期 197,652百万円 25年3月期 192,240百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	88,999	△50,148	△1,625	126,115
25年3月期	72,870	△70,360	△2,467	88,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,062	16.8	0.5
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,134	13.0	0.5
27年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50		18.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△8.6	4,700	△28.7	3,000	△33.2	17.25
通期	47,400	△6.1	9,600	△25.1	6,100	△30.1	35.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	179,915,000 株	25年3月期	179,915,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,036,612 株	25年3月期	4,067,123 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	175,207,600 株	25年3月期	178,242,093 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,010	0.0	11,543	16.2	7,898	34.5
25年3月期	45,001	△2.9	9,929	13.4	5,870	△15.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	45.07		45.01	
25年3月期	32.93		32.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期	3,044,459		196,552		6.4	1,129.88		
25年3月期	3,032,638		190,902		6.2	1,085.20		

(参考) 自己資本 26年3月期 196,462百万円 25年3月期 190,831百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,500	△7.4	4,200	△28.9	2,700	△32.9	15.52	
通期	42,700	△5.1	8,600	△25.5	5,500	△30.3	31.63	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の2ページをご覧ください。

【添付資料】

	目	次
1. 経営成績	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 14
(7) 追加情報	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
5. その他	P. 25
(1) 役員の異動	P. 25
6. 参考情報	P. 26
平成25年度決算説明資料	P. 26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成25年度のわが国経済は、各種経済政策や日本銀行による金融緩和策の実施強化を受け輸出や生産が増加し、設備投資で持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費も堅調に推移するなど回復傾向をたどりました。

この間の金融情勢をみますと、為替相場が総じて円安傾向で推移したほか、日経平均株価も堅調に推移しました。

当行の主たる経営基盤である山梨県経済におきましても、総じて持ち直しの動きが続きました。なお、年度終盤には記録的な大雪の影響もみられましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、持ち直し基調が大きく崩れることはありませんでした。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)のスタート年度にあたり、経営ビジョン(当行のあるべき姿)として掲げた「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」の実現を目指して、各種施策を積極的に実践してまいりました。

具体的には、法人・個人事業主のお客さまに対しましては、「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」などの活用により、地元大学・支援機関などと連携してお客さまの事業課題の解決に取り組むとともに、医療・介護、環境、農業、観光などの成長分野に向けては、最適な課題解決策の提供にも努めました。

また、販路開拓・拡大のための支援策として、「やまなし食のマッチングフェア」、「地方銀行フードセレクション」などのビジネスマッチング業務を積極的に展開いたしました。

「やまなし食のマッチングフェア」については、これまで地元の山梨県内で開催してきましたが、当年度は、初めて東京都内で開催し、2,000件を超える商談が行われました。

農業分野では、農食関連事業者の皆さま向けに、新しいアグリビジネスや6次産業化の推進支援を目的として「アグリビジネススクール」を昨年度に引き続き開講いたしました。

さらに、成長分野をはじめ、事業の拡大に取り組むお客さまへの積極的な支援を目的として、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用した「山梨中銀『地域活力強化ファンド』」の取り扱いを継続いたしました。

国際業務分野では、既に業務提携しているタイのバンコック銀行、中国の交通銀行、インドネシアのバンクネガラインドネシアに加え、新たにフィリピンのメトロポリタン銀行と提携するとともに、当行初となるタイ経済視察ミッションを実施するなど、高い経済成長を続けるアジア諸国への現地進出や販路開拓等、海外展開を目指すお客さまに対し、各種金融サービス・現地ビジネス情報の提供、貿易取引支援等を実施いたしました。

事業承継・相続対策の支援強化については、お客さまの円滑な資産承継のニーズにきめ細かくお応えできるよう、遺言信託業務に強い株式会社朝日信託と業務提携した他、お客さま向けに資産承継にかかる個別相談会を開催いたしました。

また、地域金融機関として、なお一層積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の活性化に資するため、融資創造型営業態勢の確立と新たな資金供給を伴う前向きな経営改善支援に取り組みました。

具体的には、融資創造型営業の基盤となる行員の融資判断能力、課題発見・提案能力の向上に向け、ノウハウやスキルを組織的に共有するための方法書の整備や新たな行内研修を開始しました。

さらに、経営改善計画の策定を通じ、お客さまの経営課題やビジョンを把握するとともに、新たな資金供給を伴う前向きな経営改善支援への取り組み強化を図るため、山梨県中小企業再生支援協議会及び山梨県信用保証協会と連携し、山梨中銀「経営支援ローン『実行力』」を新設しました。

個人のお客さまに対しましては、「富士山世界遺産登録記念ATM定期預金キャンペーン」や「山梨中銀NISA口座開設キャンペーン」の実施、新たな投資信託・生命保険商品の導入、投資信託運用報告会の開催、個人ローンの取り扱いを専門とするローンスクエアでの生命保険販売の開始など、多様な資産運用ニーズに幅広くお応えしてまいりました。

そのなかで、退職世代のお客さまに対しましては、一層の関係強化を図るため、「セカンドライフセミナー」を開催いたしました。

また、お客さまの生涯設計に合わせた資金ニーズにお応えするため、「住宅ローン金利プラン」を継続実施するとともに、マイカーローン、教育ローン等目的別ローンの特別金利キャンペーンや「山梨中銀カードローン『waku wakuアプリ』」の新規ご契約キャンペーンを実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度におきましては、次のような成果を収めることができました。

損益面につきましては、収益力の強化や経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、貸出金利息や役務取引等利益の減少などにより業務粗利益は減少いたしました。

一方で、お客さまに対する経営改善支援への取り組みなどにより不良債権処理費用は大幅に減少いたしました。また、株式市況の回復等により株式等関係損益は増加いたしました。

この結果、連結経常収益は、前期比48百万円増加し505億18百万円、連結経常利益は、前期比19億13百万円増加し128億26百万円、連結当期純利益は、前期比23億74百万円増加し87億36百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比4億12百万円増加し91億42百万円となりました。また業務純益は、前期比18億34百万円減少し94億25百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループでは、平成25年4月からスタートした中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)において、「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」をあるべき姿として目指しております。

厳しい経営環境下、このあるべき姿の実現のため、「トップライン収益(*1)の増強」、「強靱な経営体質の構築」、「CSR(*2)の推進」の3つを基本方針とし、従来にも増して迅速に各種戦略を展開し、全役職員が全力をあげて目標の達成に努めます。

次期の計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	26/9第2四半期 連結累計期間	27/3通期	26/9第2四半期 累計期間	27/3通期
経常収益	2 3 8	4 7 4	2 1 5	4 2 7
経常利益	4 7	9 6	4 2	8 6
当期(中間)純利益	3 0	6 1	2 7	5 5
コア業務純益			4 6	9 8

(2) 財政状態に関する分析**(主要勘定の状況)**

預金は、金利は引き続き低水準で推移いたしました。多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金の期末残高は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に889億円増加し、2兆6,358億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に809億円増加し、期末残高は2兆7,616億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に294億円減少し、期末残高は1,722億円となりました。

貸出金は、資金需要は総じて低調に推移いたしました。中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの推進に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的に応えてまいりました。しかしながら貸出金の期末残高は、大企業向け貸出の減少を主因として期中に594億円減少し、1兆4,404億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を見極めながら国債を中心に効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債などの公共債の引受けを行いました。この結果有価証券の期末残高は、期中に446億円増加し、1兆4,152億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)**a 営業活動によるキャッシュ・フロー**

預金等が809億円増加し、貸出金が594億円減少しましたが、借入金841億円減少したことなどから、889億円のキャッシュイン（前期は728億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を3,362億円行いましたが、売却・償還が2,888億円あったことなどから、501億円のキャッシュアウト（前期は703億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得6億円、配当金の支払10億円などにより、16億円のキャッシュアウト（前期は24億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,261億円（前期比372億円増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、第111期の中間配当は、1株当たり3円の普通配当とさせていただきます。また、第111期の期末配当につきましては、当期の業績に鑑み、当初予想から50銭増配し、1株当たり3円50銭の普通配当（年間配当金計6円50銭）とさせていただきます。予定であります。

次期（平成27年3月期）の配当につきましては、貸倒引当金戻入益の減少等により利益は減少する見込みであります。上記基本方針に基づき中間期末3円25銭、期末3円25銭の計6円50銭の普通配当とさせていただきます。予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっております。現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため、当年度は平成25年4月と平成26年2月の2度に亘り合計で普通株式1,928千株（取得総額8億35百万円）の自己株式を取得いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ各社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内の景気は、大胆な金融緩和と機動的な財政政策の効果が広く波及したことにより回復傾向が鮮明となっており、本年4月以降の消費税率引き上げによる成長抑制への影響は決して小さくないものの、このまま回復基調が続くものと期待されます。県内経済におきましては、本年2月の記録的な大雪により、多くの企業が影響を受けましたが、足元では、全体的に緩やかに回復しております。その一方で、少子高齢化の進行やそれに伴う本格的な人口減少社会の到来、経済のグローバル化に伴う産業空洞化等、様々な環境変化により、今後地域経済が変貌していく可能性が高まっております。

また、金融界におきましては、ゆうちょ銀行の積極的な営業展開や、ネット銀行の台頭等もあり、金融機関同士の競合は一層厳しさを増していくことが予想されます。

当行はこのような経営環境の下、平成25年4月からスタートした中期経営計画「ベストバンクプラン2016」に掲げている経営ビジョンの実現に向け、「トップライン収益（*1）の増強」、「強靱な経営体質の構築」、「CSR（*2）の推進」の3つを基本方針とし、従来にも増して迅速に各種戦略を展開し、全役職員が全力をあげて目標の達成に努めます。

具体的には、「トップライン収益の増強」では、営業力の強化を図るため、営業態勢の強化、個人営業戦略、法人営業戦略、地区・店舗戦略を推進いたします。また、安定収益の確保に向け、中小企業向け融資の増強と市場運用力の強化に取り組みます。

法人営業戦略におきましては、行員の融資判断能力、課題発見・提案能力の向上を図るため組織的な知見の共有と各種インフラの整備を行い、融資創造型営業態勢を引き続き強化いたします。また、経営改善・事業再生につながる新規融資や経営改善支援の実効性向上に向け、各種経営改善支援メニューの充実に努めるとともに、行内の態勢強化に取り組みます。

地区・店舗戦略におきましては、県内では、サービスの向上と効率的な店舗運営の両立を推進してまいります。一方、マーケットが大きく成長可能性が高い西東京地区等では、人員の積極的な投入及び店舗網の充実ににより、営業基盤のさらなる拡充を図ります。

「強靱な経営体質の構築」では、業務の効率化とコストの最適化、内部管理態勢の強化、自立（律）した人材の育成と活力ある組織風土の醸成を図ります。

「CSRの推進」では、地域経済活性化・地域社会貢献・環境問題に積極的に取り組みます。富士山の世界遺産登録実現に伴う観光振興への積極的な取り組みや、中部横断自動車道の静岡県までの開通（平成29年）及びリニア中央新幹線の開業（平成39

年予定)などの国家的大型プロジェクトによる交通インフラの整備・拡充により、中長期的には、山梨県の魅力と潜在的なポテンシャルが一層高まることにより、県内経済の活性化が大いに期待されています。これらの環境変化を大きなビジネスチャンスとして捉え、地域金融機関として最大限の役割を果たします。

また、当行は永続的な進化・発展のために、CS（お客さま満足度）の向上と、それに不可欠なES（従業員満足度）の向上に注力するとともに、銀行業としての公共的使命と社会的責任を十分に認識したうえで、従来にも増してコンプライアンス（法令等遵守）・顧客保護態勢の強化に取り組み、地域社会・お客さま・株主の皆さまからの信頼にお応えいたします。

当行は、今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。なお一層のご支援ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(* 1) トップライン収益 = 業務粗利益 [資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (国債等債券関係損益を含む)]

(* 2) CSR (Corporate Social Responsibility) = 企業の社会的責任

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	98,997	136,295
コールローン及び買入手形	15,902	4,766
買入金銭債権	10,796	10,902
商品有価証券	24	43
金銭の信託	311	-
有価証券	1,370,563	1,415,253
貸出金	1,499,875	1,440,401
外国為替	1,121	1,442
その他資産	15,043	13,325
有形固定資産	24,785	24,663
建物	8,362	7,942
土地	13,111	13,235
リース資産	0	-
建設仮勘定	558	1,103
その他の有形固定資産	2,753	2,381
無形固定資産	5,870	5,043
ソフトウェア	4,560	3,637
リース資産	1	-
ソフトウェア仮勘定	884	1,015
その他の無形固定資産	424	390
退職給付に係る資産	-	1,123
繰延税金資産	468	353
支払承諾見返	5,925	5,386
貸倒引当金	△20,768	△17,677
資産の部合計	3,028,916	3,041,323
負債の部		
預金	2,546,917	2,635,875
譲渡性預金	133,794	125,777
コールマネー及び売渡手形	752	6,483
債券貸借取引受入担保金	-	7,537
借入金	105,826	21,637
外国為替	108	113
その他負債	20,431	24,767
役員賞与引当金	45	45
退職給付引当金	7,680	-
退職給付に係る負債	-	976
役員退職慰労引当金	12	6
睡眠預金払戻損失引当金	275	190
偶発損失引当金	279	236
繰延税金負債	13,244	13,029
支払承諾	5,925	5,386
負債の部合計	2,835,296	2,842,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	132,330	140,009
自己株式	△1,566	△2,423
株主資本合計	154,451	161,272
その他有価証券評価差額金	37,789	37,450
退職給付に係る調整累計額	-	△1,071
その他の包括利益累計額合計	37,789	36,379
新株予約権	71	90
少数株主持分	1,308	1,515
純資産の部合計	193,620	199,258
負債及び純資産の部合計	3,028,916	3,041,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	50,470	50,518
資金運用収益	34,456	34,476
貸出金利息	22,259	20,563
有価証券利息配当金	12,041	13,749
コールローン利息及び買入手形利息	56	27
預け金利息	16	52
その他の受入利息	82	83
役務取引等収益	7,445	7,347
その他業務収益	7,251	5,619
その他経常収益	1,317	3,075
貸倒引当金戻入益	-	1,533
その他の経常収益	1,317	1,541
経常費用	39,557	37,692
資金調達費用	1,765	1,704
預金利息	1,564	1,517
譲渡性預金利息	122	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	15
借入金利息	78	60
その他の支払利息	0	5
役務取引等費用	1,817	1,875
その他業務費用	4,999	4,579
営業経費	29,779	29,204
その他経常費用	1,195	328
貸倒引当金繰入額	269	-
その他の経常費用	926	328
経常利益	10,912	12,826
特別利益	43	120
固定資産処分益	43	118
その他の特別利益	-	2
特別損失	674	458
減損損失	498	318
固定資産処分損	176	139
税金等調整前当期純利益	10,281	12,488
法人税、住民税及び事業税	3,439	2,715
法人税等調整額	242	824
法人税等合計	3,681	3,540
少数株主損益調整前当期純利益	6,599	8,948
少数株主利益	237	212
当期純利益	6,362	8,736

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,599	8,948
その他の包括利益	16,794	△331
その他有価証券評価差額金	16,794	△331
繰延ヘッジ損益	0	-
包括利益	23,393	8,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,154	8,398
少数株主に係る包括利益	239	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	129,039	△2,483	150,243
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
当期純利益			6,362		6,362
自己株式の取得				△994	△994
自己株式の消却		△1,911		1,911	
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,911	△1,911		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,291	916	4,208
当期末残高	15,400	8,287	132,330	△1,566	154,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,997	△0	20,997	32	1,070	172,343
当期変動額						
剰余金の配当						△1,159
当期純利益						6,362
自己株式の取得						△994
自己株式の消却						
自己株式の処分						0
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,792	0	16,792	39	238	17,069
当期変動額合計	16,792	0	16,792	39	238	21,277
当期末残高	37,789	—	37,789	71	1,308	193,620

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	132,330	△1,566	154,451
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
当期純利益			8,736		8,736
自己株式の取得				△882	△882
自己株式の処分		△4		24	20
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,678	△857	6,821
当期末残高	15,400	8,287	140,009	△2,423	161,272

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,789	—	37,789	71	1,308	193,620
当期変動額						
剰余金の配当						△1,053
当期純利益						8,736
自己株式の取得						△882
自己株式の処分						20
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△338	△1,071	△1,409	19	206	△1,183
当期変動額合計	△338	△1,071	△1,409	19	206	5,637
当期末残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,281	12,488
減価償却費	3,254	3,196
減損損失	498	318
貸倒引当金の増減(△)	△985	△3,091
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	168	△7,680
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	20	△85
偶発損失引当金の増減(△)	△14	△43
資金運用収益	△34,456	△34,476
資金調達費用	1,765	1,704
有価証券関係損益(△)	△1,516	△1,023
為替差損益(△は益)	△409	△358
固定資産処分損益(△は益)	133	21
貸出金の純増(△)減	△24,965	59,473
預金の純増減(△)	83,116	88,958
譲渡性預金の純増減(△)	△3,059	△8,017
借入金の純増減(△)	24,659	△84,188
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△9,973	△71
コールローン等の純増(△)減	△12,050	11,029
コールマネー等の純増減(△)	752	5,731
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	7,537
外国為替(資産)の純増(△)減	△705	△320
外国為替(負債)の純増減(△)	52	5
資金運用による収入	37,213	38,378
資金調達による支出	△1,567	△1,427
その他	866	7,550
小計	73,084	93,803
法人税等の支払額	△214	△4,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,870	88,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△315,009	△336,278
有価証券の売却による収入	159,822	149,795
有価証券の償還による収入	87,654	139,019
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△1,768
有形固定資産の売却による収入	67	167
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△1,086
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,360	△50,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,159	△1,053
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△806	△636
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	-	64
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44	37,226
現金及び現金同等物の期首残高	88,844	88,889
現金及び現金同等物の期末残高	88,889	126,115

(5) 継続企業の前提に関する注記（平成25年度）

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（平成25年度）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,123百万円、退職給付に係る負債が976百万円計上されております。また、繰延税金負債が581百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,071百万円減少しております。

(7) 追加情報（平成25年度）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.55%から35.17%となります。この税率変更により、繰延税金資産は15百万円減少、繰延税金負債は121百万円増加、その他有価証券評価差額金は24百万円増加、法人税等調整額は160百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項（平成25年度）

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連情報）

1 サービスごとの情報

（百万円）

	貸出業務	有価証券投資 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,889	15,718	11,910	50,518

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,136.72
1株当たり当期純利益金額	円	49.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	49.79

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	8,736
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,736
普通株式の期中平均株式数	千株	175,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	250
うち新株予約権	千株	250
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	98,994	136,294
現金	29,737	32,581
預け金	69,256	103,713
コールローン	15,902	4,766
買入金銭債権	8,871	8,914
商品有価証券	24	43
商品国債	24	43
金銭の信託	311	-
有価証券	1,373,459	1,418,095
国債	830,724	830,351
地方債	205,802	216,413
社債	235,484	207,191
株式	66,043	75,441
その他の証券	35,405	88,696
貸出金	1,507,379	1,447,561
割引手形	7,077	5,473
手形貸付	55,382	49,589
証書貸付	1,338,131	1,284,224
当座貸越	106,787	108,274
外国為替	1,121	1,442
外国他店預け	1,120	1,441
買入外国為替	1	0
その他資産	5,040	4,307
未決済為替貸	58	9
前払費用	187	208
未収収益	3,102	2,833
金融派生商品	41	26
その他の資産	1,650	1,229
有形固定資産	24,689	24,573
建物	8,362	7,942
土地	13,111	13,235
リース資産	1,111	951
建設仮勘定	558	1,103
その他の有形固定資産	1,545	1,340
無形固定資産	5,806	4,970
ソフトウェア	3,960	3,305
リース資産	555	277
ソフトウェア仮勘定	884	1,015
その他の無形固定資産	406	372
前払年金費用	1,080	1,799
支払承諾見返	5,925	5,386
貸倒引当金	△15,969	△13,696
資産の部合計	3,032,638	3,044,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,547,699	2,636,631
当座預金	78,772	75,138
普通預金	1,256,475	1,309,594
貯蓄預金	19,845	19,404
通知預金	4,950	4,791
定期預金	1,148,087	1,176,753
その他の預金	39,569	50,949
譲渡性預金	140,294	132,277
コールマネー	752	6,483
債券貸借取引受入担保金	-	7,537
借入金	104,931	21,099
借入金	104,931	21,099
外国為替	108	113
売渡外国為替	73	66
未払外国為替	35	47
その他負債	20,497	24,303
未決済為替借	5	3
未払法人税等	3,263	1,144
未払費用	3,297	3,545
前受収益	307	472
金融派生商品	17	21
リース債務	1,738	1,306
その他の負債	11,868	17,809
役員賞与引当金	45	45
退職給付引当金	7,680	-
睡眠預金払戻損失引当金	275	190
偶発損失引当金	279	236
繰延税金負債	13,244	13,600
支払承諾	5,925	5,386
負債の部合計	2,841,735	2,847,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	130,940	137,780
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	121,535	128,375
固定資産圧縮積立金	109	180
固定資産圧縮特別勘定積立金	13	-
別途積立金	114,301	118,301
繰越利益剰余金	7,110	9,893
自己株式	△1,566	△2,423
株主資本合計	153,061	159,044
その他有価証券評価差額金	37,769	37,418
評価・換算差額等合計	37,769	37,418
新株予約権	71	90
純資産の部合計	190,902	196,552
負債及び純資産の部合計	3,032,638	3,044,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	45,001	45,010
資金運用収益	34,531	34,530
貸出金利息	22,336	20,621
有価証券利息配当金	12,039	13,744
コールローン利息	56	27
預け金利息	16	52
その他の受入利息	82	83
役務取引等収益	6,646	6,562
受入為替手数料	2,079	2,044
その他の役務収益	4,566	4,517
その他業務収益	2,487	1,248
外国為替売買益	153	206
商品有価証券売買益	1	4
国債等債券売却益	2,331	1,037
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,336	2,668
貸倒引当金戻入益	-	1,114
株式等売却益	710	876
その他の経常収益	625	677
経常費用	35,071	33,466
資金調達費用	1,851	1,770
預金利息	1,564	1,517
譲渡性預金利息	124	106
コールマネー利息	0	15
借入金利息	62	48
その他の支払利息	100	82
役務取引等費用	2,207	2,266
支払為替手数料	731	739
その他の役務費用	1,476	1,527
その他業務費用	831	753
国債等債券売却損	831	746
国債等債券償却	-	7
営業経費	29,010	28,378
その他経常費用	1,170	296
貸倒引当金繰入額	272	-
貸出金償却	0	5
株式等売却損	694	56
株式等償却	-	80
その他の経常費用	202	153
経常利益	9,929	11,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	43	118
固定資産処分益	43	118
特別損失	674	458
減損損失	498	318
固定資産処分損	176	139
税引前当期純利益	9,298	11,204
法人税、住民税及び事業税	3,267	2,594
法人税等調整額	160	711
法人税等合計	3,427	3,306
当期純利益	5,870	7,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△1,911	△1,911	
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,911	1,911	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	109	—	108,801	9,824	128,140	△2,483	149,344
当期変動額							
剰余金の配当				△1,159	△1,159		△1,159
当期純利益				5,870	5,870		5,870
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		13		△13			
別途積立金の積立			5,500	△5,500			
自己株式の取得						△994	△994
自己株式の消却						1,911	
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替				△1,911	△1,911		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	13	5,500	△2,713	2,799	916	3,716
当期末残高	109	13	114,301	7,110	130,940	△1,566	153,061

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,979	△0	20,979	32	170,356
当期変動額					
剰余金の配当					△1,159
当期純利益					5,870
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△994
自己株式の消却					
自己株式の処分					0
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	16,790	0	16,790	39	16,829
当期変動額合計	16,790	0	16,790	39	20,546
当期末残高	37,769	—	37,769	71	190,902

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	109	13	114,301	7,110	130,940	△1,566	153,061
当期変動額							
剰余金の配当				△1,053	△1,053		△1,053
当期純利益				7,898	7,898		7,898
固定資産圧縮積立金の積立	70			△70			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△13		13			
別途積立金の積立			4,000	△4,000			
自己株式の取得						△882	△882
自己株式の処分						24	20
利益剰余金から資本剰余金への振替				△4	△4		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	70	△13	4,000	2,782	6,840	△857	5,982
当期末残高	180	—	118,301	9,893	137,780	△2,423	159,044

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,769	37,769	71	190,902
当期変動額				
剰余金の配当				△1,053
当期純利益				7,898
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△882
自己株式の処分				20
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△351	△351	19	△332
当期変動額合計	△351	△351	19	5,650
当期末残高	37,418	37,418	90	196,552

5. その他

役員 の 異 動

(1) 新任監査役候補

平成26年6月27日付

常勤監査役

斉藤 正輝

(現 取締役事務統括部長)

(2) 退任予定監査役

平成26年6月19日付

常勤監査役

岩間 美則

(3) 退任予定取締役

平成26年6月27日付

取締役事務統括部長

斉藤 正輝

以 上

平成 25 年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成25年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単・連	3
4. 不良債権の状況	単	4
5. 業績予想	単	4

II 平成25年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券評価損益	単・連		
6. ROE	単	9
7. ROA・OHR	単		
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	10

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
6. 開示債権情報	単	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	17
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	18
④中小企業等貸出金	単		
8. 総預金、貸出金等の残高	単		

I 平成25年度決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、前期とほぼ同額の450億円となりました。
 経常利益は、与信コストの減少や株式等関係損益の増加などにより、前期比16億円増加し、115億円となりました。
 当期純利益は、特別損益が増加し、法人税等合計が減少したことにより、前期比20億円増加し、78億円となりました。

(億円)

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期	平成26年3月期予想値 (平成25年11月公表)
経常収益	450	0	450	441
業務粗利益	375	△ 12	387	
（コア業務粗利益）	372	0	372	
資金利益	327	1	326	
役務取引等利益	42	△ 2	44	
その他業務利益	4	△ 12	16	
うち国債等債券関係損益	2	△ 13	15	
経費（除く臨時処理分）（△）	281	△ 4	285	
一般貸倒引当金繰入額（△）	-	10	△ 10	
業務純益	94	△ 18	112	
コア業務純益	91	4	87	95
臨時損益	21	34	△ 13	
貸倒引当金戻入益	11	11	-	
不良債権処理額（△）	1	△ 12	13	
株式等関係損益	7	7	0	
経常利益	115	16	99	100
特別損益	△ 3	3	△ 6	
税引前当期純利益	112	20	92	
法人税等合計	33	△ 1	34	
当期純利益	78	20	58	63
与信コスト	△ 9	△ 12	3	1

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めた結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比810億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比294億円減少いたしました。

(億円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
預金	26,366	890	25,476
譲渡性預金	1,322	△ 80	1,402
合計	27,689	810	26,879
うち法人	5,458	104	5,354
うち個人	19,621	612	19,009

投資信託窓口販売残高	766	△ 49	815
国債窓口販売残高	956	△ 245	1,201

(2) 貸出金

資金需要は総じて低調に推移いたしました。中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの推進に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。しかし、貸出金の増加には至らず、前期比598億円減少いたしました。

(億円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
貸出金合計	14,475	△ 598	15,073
うち中小企業等向	8,491	△ 194	8,685
うち消費者ローン	3,827	8	3,819

(3) 有価証券

投資環境や市場動向を見極めながら国債を中心に効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債などの公共債の引受けを行いました。この結果、前期比446億円増加いたしました。
 その他有価証券評価損益は、前期比7億円減少いたしました。

(億円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
国債	8,303	△ 4	8,307
地方債	2,164	106	2,058
社債	2,071	△ 283	2,354
株式	754	94	660
その他	886	532	354
合計	14,180	446	13,734

その他有価証券評価損益

(億円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
株式	277	48	229
債券	211	△ 48	259
その他	84	△ 7	91
合計	573	△ 7	580

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

国内基準での自己資本比率は、単体で16.67%、連結で17.28%となりました。

	平成26年3月末	
	単体	連結
自己資本比率	16.67%	17.28%

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めた結果、前期比47億円減少いたしました。
また、不良債権比率は、前期比0.17ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	△ 17	122
危険債権	346	△ 31	377
要管理債権	31	1	30
小計 (A)	483	△ 47	530
正常債権	14,070	△ 567	14,637
合計 (B)	14,554	△ 613	15,167
開示債権比率 (A)/(B)	3.32	△ 0.17	3.49

5. 業績予想【単体】

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前期比23億円減少する見込みです。
経常利益は、与信コストの増加などにより、経常費用が5億円増加するため、前期比29億円の減少となる見込みです。
当期純利益は、特別損失の減少などにより、前期比23億円減少する見込みであります。

(億円)

	27/3予想	26/3実績	増減	増減率
経常収益	427	450	△ 23	△5.1%
経常利益	86	115	△ 29	△25.5%
当期純利益	55	78	△ 23	△30.3%
コア業務純益	98	91	7	7.1%

Ⅱ 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
業 務 粗 利 益	37,550	△ 1,224	38,774
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,266	△ 8	37,274
国 内 業 務 粗 利 益	37,372	△ 1,118	38,490
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,773	△ 217	36,990
資 金 利 益	32,517	△ 76	32,593
役 務 取 引 等 利 益	4,251	△ 143	4,394
そ の 他 業 務 利 益	603	△ 899	1,502
(うち国債等債券損益)	598	△ 902	1,500
国 際 業 務 粗 利 益	177	△ 106	283
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	493	210	283
資 金 利 益	242	156	86
役 務 取 引 等 利 益	44	0	44
そ の 他 業 務 利 益	△ 109	△ 262	153
(うち国債等債券損益)	△ 315	△ 315	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	28,124	△ 420	28,544
人 件 費 (△)	15,346	△ 442	15,788
物 件 費 (△)	11,738	68	11,670
税 金 (△)	1,039	△ 47	1,086
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9,425	△ 804	10,229
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9,142	413	8,729
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	1,030	△ 1,030
業 務 純 益	9,425	△ 1,835	11,260
うち国債等債券損益(5勘定戻)	283	△ 1,217	1,500
臨 時 損 益	2,118	3,448	△ 1,330
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,114	1,114	-
貸 出 金 償 却 (△)	5	5	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 1,302	1,302
債 権 売 却 損 (△)	84	84	0
株 式 等 関 係 損 益	739	723	16
そ の 他 の 臨 時 損 益	353	396	△ 43
経 常 利 益	11,543	1,614	9,929
特 別 損 益	△ 339	292	△ 631
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 21	112	△ 133
減 損 損 失 (△)	318	△ 180	498
税 引 前 当 期 純 利 益	11,204	1,906	9,298
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,594	△ 673	3,267
法 人 税 等 調 整 額 (△)	711	551	160
法 人 税 等 合 計 (△)	3,306	△ 121	3,427
当 期 純 利 益	7,898	2,028	5,870
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	139	△ 1,199	1,338
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 1,302	1,302
貸 出 金 償 却 (△)	5	5	0
債 権 売 却 損 (△)	84	84	0
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	48	14	34
そ の 他 (△)	0	0	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	1,030	△ 1,030
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	1,114	1,114	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	△ 975	△ 1,282	307

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
連 結 粗 利 益	39,283	△ 1,288	40,571
資 金 利 益	32,772	82	32,690
役 務 取 引 等 利 益	5,471	△ 156	5,627
そ の 他 業 務 利 益	1,039	△ 1,213	2,252
営 業 経 費	29,204	△ 575	29,779
そ の 他 経 常 損 益	2,746	2,625	121
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,533	1,533	-
貸 出 金 償 却 (△)	13	△ 6	19
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 1,466	1,466
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	1,196	△ 1,196
債 権 売 却 損 (△)	84	80	4
株 式 等 関 係 損 益	739	723	16
そ の 他	571	173	398
経 常 利 益	12,826	1,914	10,912
特 別 損 益	△ 337	294	△ 631
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,488	2,207	10,281
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,715	△ 724	3,439
法 人 税 等 調 整 額 (△)	824	582	242
法 人 税 等 合 計 (△)	3,540	△ 141	3,681
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	8,948	2,349	6,599
少 数 株 主 利 益 (△)	212	△ 25	237
当 期 純 利 益	8,736	2,374	6,362

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	147	△ 1,377	1,524
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 1,466	1,466
貸 出 金 償 却 (△)	13	△ 6	19
債 権 売 却 損 (△)	84	80	4
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	48	14	34
そ の 他 (△)	0	0	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	1,196	△ 1,196
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	1,533	1,533	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	△ 1,386	△ 1,713	327

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) コア業務純益	9,142	413	8,729
職員一人当たり(千円)	5,461	256	5,205
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,425	△ 804	10,229
職員一人当たり(千円)	5,630	△ 470	6,100
(3) 業務純益	9,425	△ 1,835	11,260
職員一人当たり(千円)	5,630	△ 1,084	6,714

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.03	1.22
(イ) 貸出金利回 (a)	1.42	△ 0.11	1.53
(ロ) 有価証券利回	1.00	0.07	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.05	1.12
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.02	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.37	△ 0.10	1.47
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.02	0.10

(国内業務部門)

(%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.03	1.22
(イ) 貸出金利回 (a)	1.42	△ 0.11	1.53
(ロ) 有価証券利回	0.99	0.07	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.04	1.11
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.37	△ 0.10	1.47
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.01	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	283	△ 1,217	1,500
売却益	1,037	△ 1,294	2,331
償還益	-	-	-
売却損	746	△ 85	831
償還損	-	-	-
償却	7	7	-

(百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成25年3月期
株式等損益（3勘定戻）	739	723	16
売却益	876	166	710
売却損	56	△ 638	694
償却	80	80	-

5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末
	評価損益	平成25年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 6	△ 2	3	9	△ 4
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	57,339	△ 707	58,115	775	58,046
株式	27,759	4,822	28,308	549	22,937
債券	21,152	△ 4,792	21,241	88	25,944
その他	8,428	△ 736	8,565	137	9,164
合 計	57,333	△ 709	58,118	785	58,042
株式	27,759	4,822	28,308	549	22,937
債券	21,145	△ 4,795	21,244	98	25,940
その他	8,428	△ 736	8,565	137	9,164

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、37,418百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末
	評価損益	平成25年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 6	△ 2	3	9	△ 4
その他有価証券	57,406	△ 676	58,181	775	58,082
株式	27,825	4,852	28,375	549	22,973
債券	21,152	△ 4,792	21,241	88	25,944
その他	8,428	△ 736	8,565	137	9,164
合 計	57,399	△ 678	58,185	785	58,077
株式	27,825	4,852	28,375	549	22,973
債券	21,145	△ 4,795	21,244	98	25,940
その他	8,428	△ 736	8,565	137	9,164

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、37,450百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
コア業務純益ベース（※）	4.72	△ 0.11	4.83
業務純益ベース（※）	4.86	△ 1.37	6.23
当期純利益ベース（※）	4.07	0.82	3.25

※ $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・当期純利益）}}{\left(（期首純資産 - 期首新株予約権） + （期末純資産 - 期末新株予約権）\right) \div 2}$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.31	△ 0.06	0.37
OHR	74.89	1.28	73.61
OHR（コア業務粗利益ベース）	75.46	△ 1.11	76.57

※ $\frac{\text{業務純益}}{\left(総資産期首残高 + 総資産期末残高\right) \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

当行は、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、新国内基準による自己資本比率を算出しております。

(百万円)

	平成26年3月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率	16.67%	17.28%
(2) 自己資本の額	161,015	167,603
(3) リスク・アセット等の額	965,888	969,447
(4) 総所要自己資本額	38,635	38,777

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(参考) 旧国内基準に基づく開示内容

(百万円)

	平成25年3月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率	16.22%	16.75%
Tier I 比率	15.91%	16.14%
(2) 基本的項目	152,605	155,304
(3) 補完的項目	2,931	6,013
(4) 控除項目	-	95
(5) 自己資本の額	155,537	161,222
(6) リスク・アセット等の額	958,691	962,167
(7) 総所要自己資本額	38,347	38,486

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		平成26年3月末		平成25年3月末
			平成25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,974	336	2,638
	延滞債権額	41,977	△ 5,076	47,053
	3カ月以上延滞債権額	84	84	-
	貸出条件緩和債権額	3,090	13	3,077
	合計	48,126	△ 4,644	52,770

貸出金残高(末残)	1,447,561	△ 59,818	1,507,379
-----------	-----------	----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.03	0.17
	延滞債権額	2.89	△ 0.23	3.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.01	0.20
	合計	3.32	△ 0.18	3.50

【連結】

(百万円)

		平成26年3月末		平成25年3月末
			平成25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,198	303	2,895
	延滞債権額	42,942	△ 5,111	48,053
	3カ月以上延滞債権額	84	84	-
	貸出条件緩和債権額	3,090	13	3,077
	合計	49,316	△ 4,710	54,026

貸出金残高(末残)	1,440,401	△ 59,474	1,499,875
-----------	-----------	----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	0.03	0.19
	延滞債権額	2.98	△ 0.22	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.01	0.20
	合計	3.42	△ 0.18	3.60

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,974	1,942	△ 1,032
	延滞債権額	41,977	39,840	△ 2,137
	3カ月以上延滞債権額	84	84	0
	貸出条件緩和債権額	3,090	3,090	0
	合 計 (A)	48,126	44,958	△ 3,168
貸出金残高 (B)		1,447,561	1,444,393	△ 3,168
貸出金残高比 (A)/(B)		3.32	3.11	△ 0.21

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	3,198	1,981	△ 1,217
	延滞債権額	42,942	40,172	△ 2,770
	3カ月以上延滞債権額	84	84	0
	貸出条件緩和債権額	3,090	3,090	0
	合 計 (A)	49,316	45,328	△ 3,988
貸出金残高 (B)		1,440,401	1,436,414	△ 3,987
貸出金残高比 (A)/(B)		3.42	3.15	△ 0.27

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
貸倒引当金	13,696	△ 2,273	15,969
一般貸倒引当金	2,489	△ 442	2,931
個別貸倒引当金	11,207	△ 1,830	13,037

【連結】

(百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
貸倒引当金	17,677	△ 3,091	20,768
一般貸倒引当金	5,344	△ 1,170	6,514
個別貸倒引当金	12,333	△ 1,921	14,254

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	93.29	△ 0.30	93.59
保全率(一般貸倒引当金を含む)	98.46	△ 0.69	99.15

【連結】

(%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	93.41	△ 0.29	93.70
保全率(一般貸倒引当金を含む)	104.25	△ 1.51	105.76

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,597	△ 1,609	12,206
危険債権	34,612	△ 3,125	37,737
要管理債権	3,175	98	3,077
小計 (A)	48,385	△ 4,636	53,021
正常債権	1,407,062	△ 56,710	1,463,772
合計 (B)	1,455,447	△ 61,346	1,516,793
開示債権比率 (A)/(B)	3.32	△ 0.17	3.49

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,597	7,403	△ 3,194
危険債権	34,612	34,612	0
要管理債権	3,175	3,175	0
小計 (A)	48,385	45,191	△ 3,194
正常債権	1,407,062	1,407,062	0
合計 (B)	1,455,447	1,452,253	△ 3,194
開示債権比率 (A)/(B)	3.32	3.11	△ 0.21

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
残高 (A)	10,597	△ 1,609	12,206
保全額 (B)	10,597	△ 1,609	12,206
貸倒引当金	4,065	△ 525	4,590
担保保証等	6,531	△ 1,084	7,615
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
残高 (A)	34,612	△ 3,125	37,737
保全額 (B)	33,054	△ 3,065	36,119
貸倒引当金	7,141	△ 1,305	8,446
担保保証等	25,912	△ 1,760	27,672
保全率 (B)/(A)	95.49	△ 0.22	95.71

[要管理債権]

(百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
残高 (A)	3,175	98	3,077
保全額 (B)	1,753	185	1,568
貸倒引当金(※)	249	△ 9	258
担保保証等	1,504	195	1,309
保全率 (B)/(A)	55.22	4.28	50.94

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
残高 (A)	48,385	△ 4,636	53,021
保全額 (B)	45,405	△ 4,488	49,893
貸倒引当金	11,456	△ 1,839	13,295
担保保証等	33,948	△ 2,649	36,597
保全率 (B)/(A)	93.84	△ 0.26	94.10

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

破綻先 29億円
実質破綻先 76億円
破綻懸念先 346億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 30億円
要注意先 1,478億円
正常先等 12,624億円

【金融再生法開示債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 105億円 保全額 105億円 (保全率：100%)
危険債権 346億円 保全額 330億円 (保全率：95.4%)
要管理債権 31億円 保全額 17億円 (保全率：55.2%)
正常債権 14,070億円
金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 483億円 保全額 454億円 (保全率：93.8%)

【リスク管理債権】

破綻先債権 29億円 その他の債権 0億円
延滞債権 419億円
その他の債権 2億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 30億円
リスク管理債権合計 481億円
+
その他の債権 2億円

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
		1,447,561	△ 59,818
製造業	157,945	△ 15,499	173,444
農業、林業	2,308	612	1,696
漁業	13	△ 2	15
鉱業、採石業、砂利採取業	1,577	△ 527	2,104
建設業	37,416	△ 5,178	42,594
電気・ガス・熱供給・水道業	26,240	△ 1,658	27,898
情報通信業	12,517	△ 6,227	18,744
運輸業、郵便業	65,260	△ 8,734	73,994
卸売業、小売業	120,652	△ 5,047	125,699
金融業、保険業	44,707	△ 6,300	51,007
不動産業、物品賃貸業	188,880	△ 8,832	197,712
その他のサービス業	147,169	△ 14,250	161,419
国・地方公共団体	264,998	10,702	254,296
その他	377,872	1,121	376,751

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
		48,126	△ 4,644
製造業	5,156	△ 578	5,734
農業、林業	143	47	96
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	618	15	603
建設業	3,461	△ 1,859	5,320
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	440	△ 189	629
運輸業、郵便業	401	△ 87	488
卸売業、小売業	7,600	252	7,348
金融業、保険業	364	△ 11	375
不動産業、物品賃貸業	6,426	△ 724	7,150
その他のサービス業	8,755	△ 597	9,352
国・地方公共団体	-	-	-
その他	14,759	△ 912	15,671

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
消費者ローン残高	382,713	743	381,970
うち住宅ローン残高	367,994	1,480	366,514
うちその他ローン残高	14,719	△ 736	15,455

④中小企業等貸出【単体】

(百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
中小企業等貸出金残高	849,172	△ 19,366	868,538
中小企業等貸出金比率	58.66	1.05	57.61

8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
総預金 (末残)	2,768,908	80,914	2,687,994
(NCD含) (平残)	2,717,847	86,473	2,631,374
うち山梨県内 (末残)	2,412,053	66,568	2,345,485
(平残)	2,383,653	62,549	2,321,104
貸出金 (末残)	1,447,561	△ 59,818	1,507,379
(平残)	1,446,975	△ 12,406	1,459,381
うち山梨県内 (末残)	935,150	△ 20,666	955,816
(平残)	915,001	△ 9,408	924,409
投資信託窓口販売残高	76,636	△ 4,875	81,511
国債窓口販売残高	95,627	△ 24,531	120,158